

国の令和 8 年度予算概算要求（福島イノベーション・コースト構想関連）について

（ ）は令和 7 年度当初予算額

【令和 8 年度概算要求（イノベ関連）※主なもの】

① 研究開発等の推進・産業集積の促進

<廃炉>

- ・福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※廃炉関連産業の集積推進に関する予算
【経済産業省】14億円の内数（9億円の内数）

<ロボット・ドローン>

- ・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト 【経済産業省】28億円（28億円）

<エネルギー・環境・リサイクル>

- ・福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業 【経済産業省】52億円（52億円）
- ・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 【経済産業省】73億円（83億円）

<農林水産業>

- ・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※被災地の農業参入支援に関する予算
【経済産業省】14億円の内数（9億円の内数）

<医療関連>

- ・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※創薬関連企業の集積等に関する予算
【経済産業省】14億円の内数（9億円の内数）

<航空宇宙>

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金 ※同交付金を活用した航空宇宙産業の育成・集積に関する予算を想定

<全般>

- ・地域復興実用化開発等促進事業 【経済産業省】74億円（45億円）
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 【経済産業省】275億円（110億円）
- ・【税制】福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置の拡充・3年延長

② 構想を支える教育・人材育成

- ・福島県浜通り地域等の教育再生 【文部科学省】6億円の内数（6億円の内数）
- ・福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 【文部科学省】1億円（1億円）

③ 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・福島再生加速化交付金（浜通り地域等産業発展環境整備事業） 【復興庁】606億円の内数（599億円の内数）

④ 拠点の運営等への継続的な支援

- ・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※福島ロボットテストフィールドに関する予算
【経済産業省】14億円の内数（9億円の内数）
- ・原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業 ※東日本大震災・原子力災害伝承館に関する予算
【経済産業省】6.3億円の内数（6.4億円の内数）

⑤（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- ・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 等

⑥ 福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

- ・福島国際研究教育機構関連事業
【復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省】203億円（165億円）

（注）表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。

【要望項目】

① 研究開発等の推進・産業集積の促進

- ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の重点6分野における各取組や実用化開発等の取組を更に推進するための予算の確保
- ・面的サプライチェーンの構築による地域の稼ぎの実現や、進出企業も含めたコミュニティによる日々の暮らしの改善
- ・企業立地補助金の継続や、地元企業等と地域外企業とのマッチングの促進、進出企業の定着支援
- ・事業化を目指す企業等の総合的な支援
- ・構想の推進に係る税制特例措置の確保 等

② 構想を支える教育・人材育成

- ・大学等の「復興知」を活用した教育研究活動等への支援や持続的な活動等を支える人材育成基盤の構築
- ・構想を牽引するトップリーダー等を育成する教育プログラムの開発の推進 等

③ 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・交流人口拡大に向けたアクションプランの着実な実行に必要な予算の確保 等

④ 拠点の運営等への継続的な支援

- ・福島ロボットテストフィールドの運営支援と機能強化
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館が永続的に役割を担えるための継続的な支援 等

⑤（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化や福島国際研究教育機構との連携強化等に必要な予算の確保 等

⑥ 福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

- ・既存の復興事業に支障を生じさせない中長期的な枠組みでの十分な予算を別枠で確保
- ・関係省庁が連携した総合的・安定的な支援、国内外への情報発信
- ・施設整備の可能な限りの前倒し
- ・実証フィールド等の整備における最先端技術の活用や規制緩和
- ・研究者等が安心して生活できる生活環境等の充実、必要な予算の確保 等